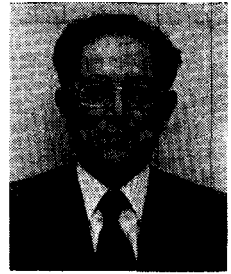


地域と大学

豊橋技術科学大学長 本多 波雄



最近、地方都市が大学誘致に熱中し、校地の提供をはじめ、相当な負担を覚悟しても、その実現に力を入れている。報道によれば、米国からも、かなりの数の大学が日本の地方都市への進出を図り、話し合いが進められているとのことである。地方の時代といわれて久しいが、実状は、人、もの、情報のいずれをとってみても、かけ声とは裏腹に、大都市への集中化が進む傾向にある。したがって、地方都市がその活性化を大学の存在に託し、生き残りを望むのはもっともなことである。

しかし、大学は即効薬的な効き目をもたらすものではない。それが期待にそう機能を果たすようになるまでには、それなりの時間も必要であるし、さらに、大学の努力はもとより、地域社会の側からの継続的な協力が不可欠である。私の勤務する豊橋技術科学大学は、昭和51年の創設以来、地域との交流を基本的な柱の1つに掲げて、地元自治体や産業界と協力し、試行錯誤をくりかえしつつも、地域の振興に協力を積み重ねてきた。その設立に至る経緯と、以後の経過を述べて、執筆の責を果たさせていただくこととしたい。

豊橋市は愛知県の東端にあり、人口32万余を数える県下第2位の都市である。温暖な気候にも恵まれ、日本有数の農業生産量を誇っている。しかし、産業全体としてみると、県都名古屋市とは比較にならないほど格差が大きい。工業について、愛知県は極端な西高東低であり、豊橋を中心とする東三河地方は辺境の感を免れない。地理的には静岡県西部の遠州地区に近く、その中心である浜松市とはなにかにつけて対比される。豊橋と浜松はもとは同じ規模で、ともに製糸業や織機製造業を基幹として発達した都市であったが、その主要

産業がかつての勢いを失なうにつれて、両者の差が顕著になったという。現在、浜松は人口50万を擁し、消長はあるものの、楽器、輸送機械、工作機械、エレクトロニクス、光技術等の産業が時代の流れに応じて台頭し、たえず地域の活性化を促進してきた。豊橋にも、個々にみると優れた技術をもつ企業も見受けられるが、地域全体としてみると、特色のある先端技術が根づいているとは言い難い。

浜松地区の産業が時代の変化に適切に追随し、活気を保ち続けることができた要因として、旧浜松高等工業学校（現静岡大学工学部）の存在を挙げる人が多い。同校を卒業した多くの人材が地元に残り、その人たちが中核となって、地域の産業の発展をもちたててきたというのである。事実、遠州地区の企業的首脳陣には同校卒業者が少なくない。

東三河の人にとって、この状況は美望のかぎりであったらしい。豊橋に工学系の大学を誘致しようとの運動が起ったのは昭和39年にさかのぼる。当時、豊橋青年会議所が行なった「これからの豊橋に何が必要か」との市民へのアンケートに対する答えとして、技術系大学を望む声年第1位であったという。青年会議所は、その構想を「東三河の新しい頭脳——新構想大学設立への提言」としてまとめ印刷配布した。昭和45年のことである。全国的に吹き荒れた学園紛争の余波も治まらぬ時代であるにもかかわらず、大学と地域社会の強い交流を期待したこの文書は大きな反響を呼び、や

がて、地方行政当局、商工会議所をまき込み、官民一体となつての運動に発展した。

時を同じくして、国立高等専門学校協会は、高専卒業生の大学進学問題を検討し、その受入れのため新たに技術科学大学院構想をまとめ、その設置を要望していた。豊橋の大学誘致運動は、この構想と結びつき、昭和51年、豊橋技術科学大学の設立となって実を結ぶことになった。

地元の喜びと期待は大きく、豊橋市は「技術科学大学対策課」を設け、用地取得、環境整備に力をつくし、商工会議所は「協力会」を設けて、創設事業の援助を図るなど、地域ぐるみの協力を惜しまなかった。

本学も、地域社会との交流を基本理念の1つに掲げ、発足当初より、先端技術情報の提供、技術者の養成、技術指導等を通して、地域の活性化への貢献を心がけた。しかし、気持はあっても、実効はすぐに挙がるものではない。初めて工科系大学を迎えて、どのように対応すればよいかというとまどいもあり、大学への接近を躊躇する向きもあったことも否定できない。当初は、具体的な接触を求める豊橋の企業や技術者の数も多くはなかった。むしろ、産学共同に経験のある浜松地区の企業の方が本学との交流に熱心であった。

そこで、企業からの個別的な接触を待つのではなく、地域と大学の組織的な交流を通して、大学の研究活動の内容を広報することの必要を痛感した。その具体的な方策の1つが産学交流サロンである。東三河の発展をめざすシンク・タンクとして東三河開発懇話会という組織があり、ここで、毎月1回産学交流サロンを催すこととなった。このサロンは、夕刻より軽食をとりつつ、2人の講師から話題を提供してもらい、自由に意見を交換するもので、毎回、本学の教官が交替で講師の1人を勤めている。

また、企業の現場で解決を迫られている問題をかかえて来学する人のために、本学の技術開発センターに技術相談窓口を設け、専門の教官に相談できるよう斡旋している。毎年数十件の相談がある。このほか、毎年数回、産学交流セミナー、先端技術セミナー、講習会を開催し、毎回多数の参加者を得て、研修や討論の場を提供している。これらの活動の効果は徐々にあらわれ、最近では地元企業との技術指導や依託研究も増加し、特色のある地場産業として注目される企業もあらわれてきている。

学生に対する地元の好意には並々ならぬものがある。基金を集めて豊橋奨学金を設定し、その利子で、毎年十数人の学生に奨学金を支給しているのははじめ、有志団体が大学院学生の海外派遣の援助を行なっている。

地域が最も期待しているのは、本学の卒業生が地元に残り、その中心となって活躍することであるが、残念ながらこの期待は充たされていない。大部分の学生は関東・関西地区の企業へ就職し、地元に残る者は多くない。そこで、地元企業の技術者を大学院学生、研究生として大学に受け入れることを積極的に行なっている。

将来計画として、本学の周辺にリサーチ・パークを置き、地域経済の画期的な発展を図ろうとする構想が進められており、その一環として、近く東海産業技術振興財団が設立され、具体的活動に入ろうとしている。

本学創設10年にして、地域と大学の交流の基盤がようやく確立されようとしているというのが実感である。